平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月8日

上場会社名　株式会社 タツミ　　上場取引所　大
コード番号　7268　URL　http://www.tatsumi-ta.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山本　千秋
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 木村　英典　TEL 0284-71-3131

定時株主総会開催予定日　平成25年6月19日　配当支払開始予定日　平成25年6月5日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,958	0.1	316	8.9	425	33.7	270	50.9
24年3月期	5,950	2.5	290	6.4	318	11.1	179	△20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	45.17	―	9.3	7.8	5.3
24年3月期	29.93	―	6.6	5.8	4.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　0百万円　24年3月期　△55百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,417	3,024	55.8	504.17
24年3月期	5,573	2,781	49.9	463.71

(参考) 自己資本　25年3月期　3,024百万円　24年3月期　2,781百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	480	△340	△118	401
24年3月期	267	△213	△239	375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00	35	20.0	1.3
25年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00	47	17.7	1.7
26年3月期(予想)	―	0.00	―	8.00	8.00		23.4	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	7.3	155	96.9	158	96.0	95	73.6	15.84
通期	6,450	8.2	330	4.1	335	△21.3	205	△24.3	34.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 有
②	①以外の会計方針の変更	： 無
③	会計上の見積りの変更	： 有
④	修正再表示	： 無

（注）当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料のP12「（5）財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	6,000,000 株	24年3月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,787 株	24年3月期	1,787 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,998,213 株	24年3月期	5,998,213 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、2ページ「1.経営成績 （1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（重要な会計方針） …… 12
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 12
（貸借対照表関係） …… 13
（損益計算書関係） …… 14
（株主資本等変動計算書関係） …… 16
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 17
（開示の省略） …… 17
（持分法損益等） …… 17
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
５．その他 …… 19
（１）部門別販売の状況 …… 19
（２）役員の異動 …… 19

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度における我が国の経済は、世界経済の減速や株価の低迷、長期化する円高等の影響により不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交替後の円高の是正、株高基調などに伴い景気回復の兆しが見られる状況となりました。

国内自動車業界におきましては、当年度上期前半はエコカー補助金の効果もあり回復基調が見られたものの、下期に入り日中関係の悪化による販売台数の減少や円高による輸出の低迷で、厳しい状況の中で推移して参りました。

下期後半に至り中国市場の緩やかな回復、円高是正の効果などにより経済環境の上振れ期待感が高まりましたが、自動車そのものの国内生産は依然として低調でありました。

このような環境のなかで、当社は、技術・品質・製造の体質強化を進め、企業競争力の向上を図るとともに、既存得意先への拡販と新規得意先の開拓を進めてまいりました。

この結果、当社の売上高は、中国市場の影響を受けたものの、拡販努力により前期比8百万円増収の59億58百万円（前期比0.1%増）と前年並みになりました。

一方、利益面におきましては、原価低減活動の成果に加え為替変動差益効果により営業利益は前期比25百万円増益の3億16百万円（前期比8.9%増）、経常利益は前期比107百万円増益の4億25百万円（前期比33.7%増）、当期純利益は前期比91百万円増益の2億70百万円（前期比50.9%増）となりました。

また、部門別の売上高状況は、次のとおりであります。

ブレーキ用部品が前期比4.9%増、電装品用部品が前期比1.4%減、応用その他の部品が建機用部品の低調により前期比25.1%減となっております。

（次期の見通し）

今後の自動車業界は、世界生産は順調に伸びていくものと思われますが、地産地消の拡大により国内生産は低水準で推移することが予測されます。

このような環境のなか、品質面を含めたトータルコストにおいて競争力のある製品をスピーディに開発することで、売上の拡大を図ってまいります。

次期業績の見通しについて、売上高は、製品売上に製造機械類の売上を加え 6,450百万円(当期比8.2%増) を計画しております。

この計画に基づき、営業利益330百万円(当期比4.1%増) 、経常利益335百万円(当期比21.3%減) 、当期純利益205百万円(当期比24.3%減) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ155百万円減少の5,417百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前事業年度末に比べ375百万円減少の2,867百万円となりました。主な要因は、未収入金の減少（243百万円）によるものです。

また、固定資産は、前事業年度末に比べ219百万円増加の2,549百万円となりました。主な要因は、設備投資に伴う機械及び装置の増加（120百万円）と長期未収入金の増加（179百万円）によるものです。

負債の部では、流動負債が前事業年度末に比べ285百万円減少の2,207百万円となりました。主な要因は、未払金の減少（320百万円）によるものです。

また、固定負債は、前事業年度末に比べ112百万円減少の185百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済（104百万円）によるものです。

純資産の部では、前事業年度末に比べ242百万円増加の3,024百万円となりました。主な要因は、当期純利益（270百万円）の増加によるものです。

［キャッシュ・フローの状況］

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ25百万円増加の401百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、480百万円（前期比79.6%増）となりました。

これは、主に税引前当期純利益と減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は340百万円（前期比59.5%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支払額の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、118百万円（前期比50.4%減）となりました。

これは、長期借入金の返済によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	47.9	49.9	55.8
時価ベースの自己資本比率（%）	21.8	32.5	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	2.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.7	23.7	55.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を図りながら、安定した配当の継続を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資、海外投資、研究開発活動に活用して、将来の成長へつなげていくことで、株主の皆様のご支援にお応えしてまいる所存であります。

期末配当金につきましては、当事業年度の業績を勘案し、株主の皆様の変わらぬご支援にお応えするべく、期末配当金を８円とさせていただくことを平成25年５月８日開催の取締役会にて決議いたしました。

なお、次期における配当金につきましても、１株当たり８円（普通配当）の期末配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 特定の得意先及び製品について

当社の売上高は、自動車業界のシェアが全体の96.2%を占めており、今後の業界の動向により業績が左右されるとともに、得意先による地産地消の現調化方針動向によって大きく影響を受ける可能性があります。

得意先別に売上のシェアを見ると、自動車電装品用部品を中心とした㈱ミツバが41.5%、自動車ブレーキ用部品を中心とした曙ブレーキ工業㈱及び日信工業㈱が39.0%となっており、上記３社への依存度が高くなっております。

このため、当社の業績は、上記３社への販売動向によって影響を受ける可能性があります。

② 経済動向による影響について

自動車業界における当社の位置づけは、二次部品加工メーカーであります。

一次部品加工メーカー経由で国内を主としてアジア圏、米国圏へも製品を供給しております。

このため、当社の業績は、国内及び諸外国の経済の国際市場が抱えるリスクの影響を受けます。

また、当社の顧客がその製品を販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することにより当該製品に対する需要が低下した場合において、当社の業績は、悪影響を受ける可能性があります。

③ 親会社である㈱ミツバとの関係について

当社の親会社である㈱ミツバ（平成25年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.1%を所有）は、傘下に多数の関係会社を擁し輸送用機器関連事業及び情報処理関連事業を主に営んでいるほか、グループ向及び一般向建設関連事業、並びにその他の事業としてグループの製品及び一般貨物の運送、保管業を営んでおります。

当社は、㈱ミツバグループの中で輸送用機器関連事業に属する１社として事業展開しております。

当社から㈱ミツバに対する売上高は、当社の41.5%を占めており、依存度が高くなっております。

このため、当社の事業展開は、㈱ミツバの経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

④ 為替の変動リスクについて

為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替動向は外貨建てで取引されている売上高にも影響を与える可能性があります。

この様な為替リスクを完全にヘッジすることは不可能ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを実施しております。

しかしながら、短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替変動は当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 棚卸資産について

当社は、棚卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損を計上しております。

実際の将来需要または市場状況が当社経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「タツミは、タツミを愛しささえる人々とともに、社会と環境に調和した技術の創造を通して、お客様に満足と信頼を提供する。」を基本理念として、

1. 選ばれる企業をめざし価値ある商品を提供する。
2. 固有技術を磨き、市場開発に挑戦する。
3. 人を活かし、人に生かされる企業となる。

を経営理念としてとらえ、諸施策に取組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業での利益確保を最優先と考え、売上高営業利益率を重視しております。

過去の実績は、4.7%(平成23年3月期)、4.9%(平成24年3月期)、5.3%（平成25年3月期）となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年度からスタートした新中期経営計画の目標に向け、「グローバルで生き抜く（一人ひとりのスキル強化）」をスローガンとして、下記の取組みを行ってまいります。

１．６つの加工技術を磨き上げ競争力のある部品を提供する。（成長）
２．全員参加で桁違い品質を達成し、お客様の信頼を獲得する。（品質）
３．総原価改善を徹底的にやり抜き適正利益を確保する。（コスト）
４．仕事のやり方をかえ、一人ひとりのリードタイムを短縮する。（プロセス／人材）

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況になることが予測されますが、一層の構造改革を進め、どのような環境下でも、確実に利益の出せる体質の構築を進めてまいります。

重点施策として、

・設備総合効率向上
・圧造競争力向上
・ＥＲＰ活用による在庫半減
・品質コスト半減
・海外現調化推進
・新規顧客開拓

を確実に実行することで業績及び企業価値の更なる向上を図ってまいる所存であります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,635	401,524
受取手形	注3 115,495	注3 73,942
売掛金	注2 1,362,865	注2 1,304,765
商品及び製品	92,218	79,668
仕掛品	296,748	284,659
原材料及び貯蔵品	156,587	119,742
前払費用	2,728	3,563
繰延税金資産	89,904	94,172
未収入金	注2 739,344	注2 496,016
その他	注2 13,440	注2 9,861
貸倒引当金	△1,900	－
流動資産合計	3,243,068	2,867,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	注1 2,089,090	1,994,198
減価償却累計額	△1,539,311	△1,441,374
建物（純額）	注1 549,779	552,824
構築物	注1 154,935	155,715
減価償却累計額	△117,484	△121,128
構築物（純額）	注1 37,450	34,586
機械及び装置	注1 3,536,977	3,751,719
減価償却累計額	△3,000,187	△3,093,974
機械及び装置（純額）	注1 536,789	657,745
車両運搬具	15,649	13,004
減価償却累計額	△15,349	△12,810
車両運搬具（純額）	300	194
工具、器具及び備品	287,892	291,318
減価償却累計額	△249,108	△254,122
工具、器具及び備品（純額）	38,784	37,195
土地	注1 40,361	40,361
建設仮勘定	70,331	20,904
有形固定資産合計	1,273,798	1,343,812
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウエア	63	264
その他	847	847
無形固定資産合計	5,803	6,004
投資その他の資産		
投資有価証券	122,056	127,173
関係会社株式	653,063	653,063
出資金	303	303
前払年金資産	233,369	203,266
事業保険	25,972	18,294
長期未収入金	－	注2 179,427
その他	15,613	17,794
投資その他の資産合計	1,050,377	1,199,323
固定資産合計	2,329,979	2,549,140
資産合計	5,573,047	5,417,057

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 232,158	注2 190,308
短期借入金	注1 430,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	122,845	104,810
未払金	注2 1,417,565	注2 1,097,228
未払法人税等	133,067	152,839
未払消費税等	3,096	19,033
未払配当金	58	134
未払費用	22,297	23,757
資産除去債務	157	157
預り金	12,533	14,419
賞与引当金	119,157	134,537
流動負債合計	2,492,938	2,207,225
固定負債		
長期借入金	204,810	100,000
繰延税金負債	93,867	85,733
固定負債合計	298,677	185,733
負債合計	2,791,615	2,392,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金		
資本準備金	677,955	677,955
資本剰余金合計	677,955	677,955
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	928,256	928,256
繰越利益剰余金	375,326	610,261
利益剰余金合計	1,363,582	1,598,518
自己株式	△567	△567
株主資本合計	2,755,970	2,990,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,461	33,192
評価・換算差額等合計	25,461	33,192
純資産合計	2,781,431	3,024,097
負債純資産合計	5,573,047	5,417,057

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	注1 5,950,196	注1 5,958,521
売上原価		
製品期首たな卸高	99,345	92,218
当期製品製造原価	注1,4 5,225,681	注1,4 5,190,444
合計	5,325,026	5,282,663
他勘定振替高	注2 2,176	注2 2,692
製品期末たな卸高	92,218	79,668
製品売上原価	注9 5,230,631	注9 5,200,302
売上総利益	719,564	758,219
販売費及び一般管理費		
販売費	注3 221,214	注3 229,620
一般管理費	注3,4 207,411	注3,4 211,699
販売費及び一般管理費合計	428,625	441,319
営業利益	290,939	316,900
営業外収益		
受取利息	57	注1 1,420
受取配当金	1,481	2,813
受取賃貸料	109	100
為替差益	―	44,448
製造提携先機械等売却益	注1 24,779	注1 42,733
製造提携先技術指導料	注1 5,729	注1 5,707
助成金収入	5,996	4,895
その他	8,628	16,198
営業外収益合計	46,781	118,318
営業外費用		
支払利息	12,693	8,033
為替差損	4,836	―
その他	1,701	1,270
営業外費用合計	19,232	9,303
経常利益	318,488	425,915
特別利益		
固定資産売却益	注5 295	注5 10,799
投資有価証券売却益	―	4,638
その他	―	11
特別利益合計	295	15,449
特別損失		
固定資産売却損	注6 826	―
固定資産除却損	注7 2,702	注7 1,773
減損損失	注8 3,074	注8 207
災害による損失	164	―
割増退職金	―	3,318
雑損失	1,276	―
特別損失合計	8,043	5,299
税引前当期純利益	310,741	436,065
法人税、住民税及び事業税	138,139	181,775
法人税等調整額	△6,941	△16,635
法人税等合計	131,197	165,140
当期純利益	179,543	270,924

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	715,000	715,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	715,000	715,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	677,955	677,955
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	677,955	677,955
資本剰余金合計		
当期首残高	677,955	677,955
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	677,955	677,955
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	928,256	928,256
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	928,256	928,256
繰越利益剰余金		
当期首残高	225,773	375,326
当期変動額		
剰余金の配当	△29,991	△35,989
当期純利益	179,543	270,924
当期変動額合計	149,552	234,935
当期末残高	375,326	610,261
利益剰余金合計		
当期首残高	1,214,029	1,363,582
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△29,991	△35,989
当期純利益	179,543	270,924
当期変動額合計	149,552	234,935
当期末残高	1,363,582	1,598,518

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△567	△567
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△567	△567
株主資本合計		
当期首残高	2,606,417	2,755,970
当期変動額		
剰余金の配当	△29,991	△35,989
当期純利益	179,543	270,924
当期変動額合計	149,552	234,935
当期末残高	2,755,970	2,990,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,827	25,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	634	7,730
当期変動額合計	634	7,730
当期末残高	25,461	33,192
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,827	25,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	634	7,730
当期変動額合計	634	7,730
当期末残高	25,461	33,192
純資産合計		
当期首残高	2,631,244	2,781,431
当期変動額		
剰余金の配当	△29,991	△35,989
当期純利益	179,543	270,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	634	7,730
当期変動額合計	150,186	242,665
当期末残高	2,781,431	3,024,097

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	310,741	436,065
減価償却費	288,785	289,881
有形固定資産除却損	2,702	1,773
減損損失	3,074	207
割増退職金	－	△3,318
貸倒引当金の増減額（△は減少）	300	△1,900
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,083	15,379
前払年金資産の増減額（△は増加）	33,660	30,102
受取利息及び受取配当金	△1,538	△4,233
支払利息	12,693	8,033
有形固定資産売却損益（△は益）	530	△10,799
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△4,638
為替差損益（△は益）	1,626	△5,233
売上債権の増減額（△は増加）	△158,456	99,652
たな卸資産の増減額（△は増加）	△31,684	61,484
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△203,588	71,228
仕入債務の増減額（△は減少）	24,448	△41,850
未払金の増減額（△は減少）	86,294	△314,551
その他の流動負債の増減額（△は減少）	11,488	19,662
小計	368,993	646,947
利息及び配当金の受取額	1,624	4,233
利息の支払額	△11,265	△8,648
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△91,909	△162,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,442	480,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208,700	△383,639
有形固定資産の売却による収入	610	26,024
無形固定資産の取得による支出	－	△278
投資有価証券の取得による支出	△4,807	△770
投資有価証券の売却による収入	－	12,255
その他の投資資産の増減額（△は増加）	△829	5,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,727	△340,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△219,267	△122,845
配当金の支払額	△30,046	△35,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,313	△118,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,626	5,233
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△187,224	25,888
現金及び現金同等物の期首残高	562,860	注 375,635
現金及び現金同等物の期末残高	注 375,635	注 401,524

(5) 財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

最近の有価証券報告書（平成24年６月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が15,344千円減少し、ほぼ同額営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が増加しております。

（貸借対照表関係）

注１　担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	425,917千円	－千円
構築物	8,346	－
機械及び装置	149,444	－
土地	32,895	－
計	616,603	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	10,000千円	－千円

注２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
売掛金	347,329千円	279,554千円
未収入金	267,778	101,207
立替金	10,691	8,527
固定資産		
長期未収入金	－	179,427
流動負債		
買掛金	26,354	16,126
未払金	9,297	11,630

注３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	16,772千円	14,949千円

４　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	420,000	470,000
差引額	780,000	730,000

（損益計算書関係）

注１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,714,189千円	2,607,314千円
材料費	222,000	182,277
営業外収益		
製造提携先機械等売却益	24,779	42,570
製造提携先技術指導料	5,729	5,707
受取利息	－	1,360

注２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
技術研究費	1,964千円	2,296千円
その他	211	396
計	2,176	2,692

注３　販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給与	37,205千円	42,645千円
賞与	4,052	4,624
賞与引当金繰入額	4,120	5,866
退職給付引当金繰入額	1,584	1,750
法定福利費	6,202	7,597
減価償却費	4,708	4,726
運搬費保管料、荷造包装費	133,331	132,539
貸倒引当金繰入額	600	△1,900

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬	55,293千円	54,456千円
給与	39,240	43,831
賞与	3,821	4,831
賞与引当金繰入額	2,259	5,016
退職給付引当金繰入額	1,570	1,514
法定福利費	13,180	16,126
公租公課	10,605	11,006
報酬等	18,905	19,016
減価償却費	3,927	3,026

注４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
79,356千円	66,095千円

注５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械及び装置	295千円	10,794千円
工具、器具及び備品	－	4
計	295	10,799

注６　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械及び装置	826千円	－千円

注７　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	393千円	857千円
機械及び装置	315	699
車両運搬具	－	17
工具、器具及び備品	1,993	199
計	2,702	1,773

注８　減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
群馬県みどり市及び太田市	遊休資産	機械及び装置

事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,074千円）として特別損失に計上しました。

当社は、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を１つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置

事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（207千円）として特別損失に計上しました。

当社は、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を１つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

注９　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
7,964千円	4,349千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	－	－	6,000,000
合計	6,000,000	－	－	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,787	－	－	1,787
合計	1,787	－	－	1,787

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため当該事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月９日 取締役会	普通株式	29,991	5.00	平成23年３月31日	平成23年６月８日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月８日 取締役会	普通株式	35,989	利益剰余金	6.00	平成24年３月31日	平成24年６月11日

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	－	－	6,000,000
合計	6,000,000	－	－	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,787	－	－	1,787
合計	1,787	－	－	1,787

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため当該事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月８日 取締役会	普通株式	35,989	6.00	平成24年３月31日	平成24年６月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月８日 取締役会	普通株式	47,985	利益剰余金	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月５日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

注　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	375,635千円	401,524千円
現金及び現金同等物	375,635	401,524

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、重要な変更がなく、若しくは決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（持分法損益等）

	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
関連会社に対する投資の金額	653,063千円	653,063千円
持分法を適用した場合の投資の金額	200,520	238,762
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△55,733	△511

（セグメント情報等）

セグメント情報

Ⅰ　前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

Ⅱ　当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	463.71円	１株当たり純資産額	504.17円
１株当たり当期純利益金額	29.93円	１株当たり当期純利益金額	45.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,781,431	3,024,097
純資産の部の合計額から控除する額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,781,431	3,024,097
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,998,213	5,998,213

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	179,543	270,924
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	179,543	270,924
期中平均株式数（株）	5,998,213	5,998,213

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 部門別販売の状況

事業の名称	品目		当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）		前年同期比(%)
			金額(千円)	構成比(%)	
輸送用機器関連事業	自動車用部品	視界確保	474,270	7.9	8.6
		利便快適	1,109,239	18.6	△9.3
		コミュニケーション	165,480	2.8	18.9
		エンジン補機	493,372	8.3	28.9
		４輪ブレーキ	2,496,757	41.9	7.9
		２輪ブレーキ	212,176	3.6	△21.2
		２輪汎用	783,377	13.1	△11.6
		小計	5,734,674	96.2	1.5
	その他	応用機器	223,847	3.8	△25.1
合計			5,958,521	100.0	0.1

（注）1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）		当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ミツバ	2,582,430	43.4	2,474,188	41.5
曙ブレーキ工業㈱	1,293,161	21.7	1,279,958	21.5
日信工業㈱	1,063,016	17.9	1,042,810	17.5

2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

代表取締役社長　岡 嶋　　茂（現　専務取締役）

（現　代表取締役社長の山本千秋は、取締役相談役となります。）

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　木 村 英 典（現　経理部長）

取締役　岡 田　　昇（現　技術部長）

取締役　木 内 啓 治（現　㈱ミツバ 執行役員）

・退任予定取締役

取締役　長 瀬 裕 一

③就任予定日

平成25年６月19日

なお、詳細につきましては、平成25年3月22日付けの「代表取締役の異動および取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。